

徳島市 介護支援専門員向け総合事業に関するアンケート

平成29年3月
徳島市保険福祉部
介護・ながいき課

【調査目的】

平成26年6月25日付けで公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」において、介護保険法が一部改正され、徳島市においては平成29年4月から、従来予防給付として提供されていた訪問介護と通所介護が、市町村が地域の実情に応じて実施する「地域支援事業」の「介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）」に移行することとなりました。

そこで、本調査は、市内に事業所のある介護支援専門員の皆様を対象として、現状や現時点での状況を把握するとともに、今後の本市における事業運営の参考とするために実施したものです。

1. 調査概要及び基本情報について

(1) 調査対象および方法

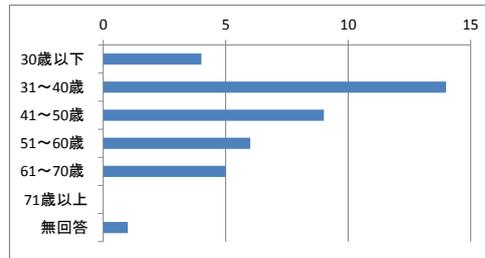
調査対象	市外・市内の居宅介護支援事業所の介護支援専門員
調査方法	平成28年12月8日 ケアマネジャー講習会参加者に配布(144) 後日 郵送した不参加の居宅介護支援事業所(97)
提出方法	徳島市 電子申請サービスサイトに回答入力(8) 介護ながいき課に直接持参(31)
受付期間	平成28年12月7日～平成29年1月31日
有効回答	39/241(16.2%)

※市外・・・徳島市に隣接している市町村

(2) あなた(回答される方)の属性

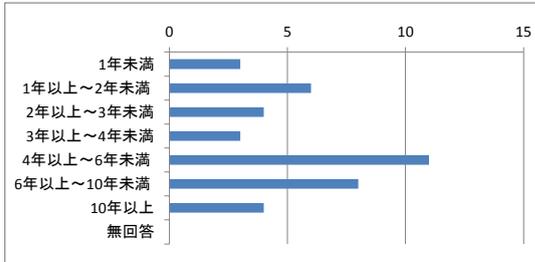
介護支援専門員 年齢

30歳以下	4	10%
31～40歳	14	36%
41～50歳	9	23%
51～60歳	6	15%
61～70歳	5	13%
71歳以上	0	0%
無回答	1	3%
39		



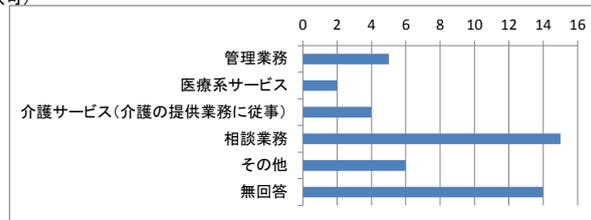
介護支援専門員 経験年数

1年未満	3	8%
1年以上～2年未満	6	15%
2年以上～3年未満	4	10%
3年以上～4年未満	3	8%
4年以上～6年未満	11	28%
6年以上～10年未満	8	21%
10年以上	4	10%
無回答	0	0%
39		



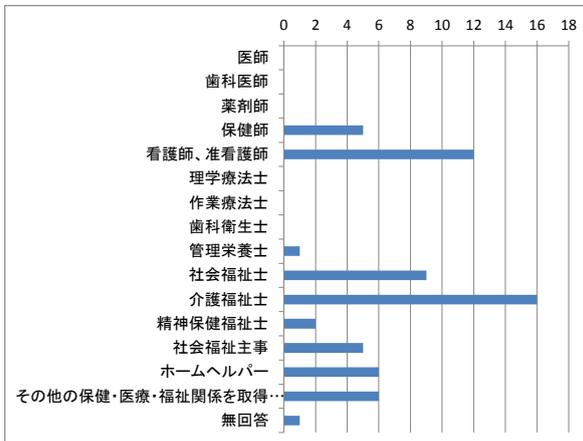
(3) 介護支援専門員(ケアマネジャー)以外に兼務している業務(複数選択可)

管理業務	5	11%
医療系サービス	2	4%
介護サービス(介護の提供業務に従事)	4	9%
相談業務	15	33%
その他	6	13%
無回答	14	30%
46		



(4) 介護支援専門員(ケアマネジャー)以外の資格(複数選択可)

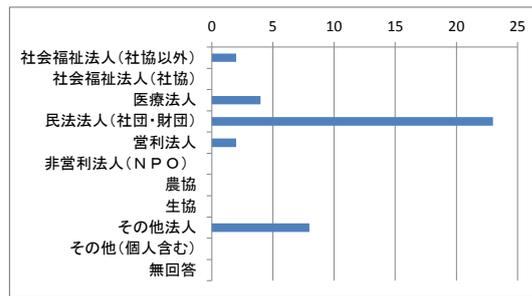
医師	0	0%
歯科医師	0	0%
薬剤師	0	0%
保健師	5	8%
看護師、准看護師	12	19%
理学療法士	0	0%
作業療法士	0	0%
歯科衛生士	0	0%
管理栄養士	1	2%
社会福祉士	9	14%
介護福祉士	16	25%
精神保健福祉士	2	3%
社会福祉士	5	8%
ホームヘルパー	6	10%
その他の保健・医療・福祉関係を取得している	6	10%
無回答	1	2%
63		



介護支援専門員(ケアマネジャー)以外の資格を問うたところ、「介護福祉士」が最も多く16件、ついで「看護師、准看護師」が12件、「社会福祉士」が9件の順が多かった。

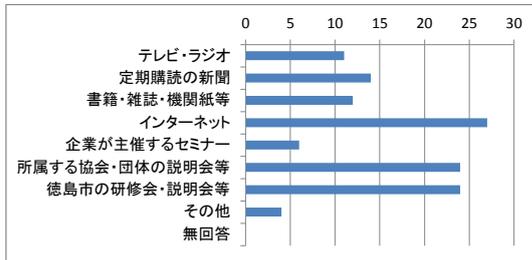
(5) 在籍する経営主体

社会福祉法人(社協以外)	2	5%
社会福祉法人(社協)	0	0%
医療法人	4	10%
民法法人(社団・財団)	23	59%
営利法人	2	5%
非営利法人(NPO)	0	0%
農協	0	0%
生協	0	0%
その他法人	8	21%
その他(個人含む)	0	0%
無回答	0	0%
39		



(6) 新総合事業についてどこから情報を入手(複数選択可)

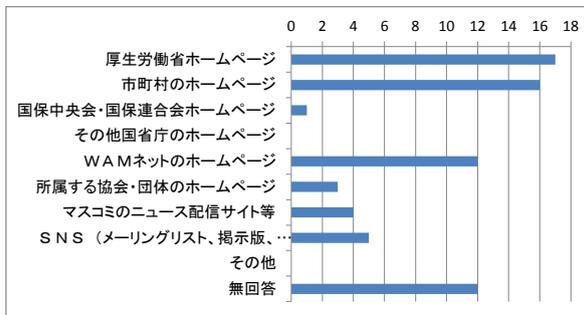
テレビ・ラジオ	11	9%
定期購読の新聞	14	11%
書籍・雑誌・機関紙等	12	10%
インターネット	27	22%
企業が主催するセミナー	6	5%
所属する協会・団体の説明会等	24	20%
徳島市の研修会・説明会等	24	20%
その他	4	3%
無回答	0	0%
122		



新総合事業についてどこから情報を入手しているのかを問うたところ、「インターネット」が最も多く27件、ついで「所属する協会・団体の説明会等」、「徳島市の研修会・説明会等」が24件の順が多かった。

(7) どのサイトで情報を入手(複数選択可)

厚生労働省ホームページ	17	24%
市町村のホームページ	16	23%
国保中央会・国保連合会ホームページ	1	1%
その他国省庁のホームページ	0	0%
WAMネットのホームページ	12	17%
所属する協会・団体のホームページ	3	4%
マスコミのニュース配信サイト等	4	6%
SNS(メール링リスト、掲示板、フェイスブック等)	5	7%
その他	0	0%
無回答	12	17%
70		



(6)について「インターネット」を選択し、どのサイトで情報を入手しているのかを問うたところ、「厚生労働省ホームページ」が最も多く17件、ついで「市町村のホームページ」が16件、「WAMネットのホームページ」が12件の順が多かった。

2. 支援内容とその利用者について

(1) 平成28年10月時点での状況で、担当している担当利用者数(要支援・要介護者)

	合計	平均	最大	最小
利用者数(入院中などを含め継続的に関わっている方も含む)	1845	50	114	4
うち給付管理票作成件数	1508	41	79	4

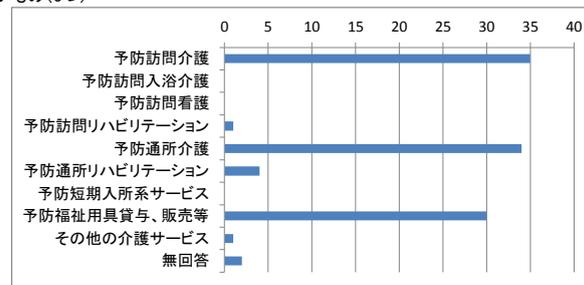
※回答0件・無回答を除く。

平成28年10月時点での状況で、担当している担当利用者数について、利用者数(要支援・要介護者で入院中などを含め継続的に関わっている方も含む)と給付管理票作成件数について問うたところ、「利用者数114件、給付管理票作成件数79件」が最も多く、「利用者数4件、給付管理票作成件数4件」が最も少ない。回答0件もあったので、介護支援専門員(ケアマネジャー)によって担当している利用者数にかなりの差がある。平均の利用者は、「利用者数50件、給付管理票作成件数41件」であった。

3. 介護予防マネジメントへの課題について

(1) 平成28年10月中の実績で、担当している支援について予防給付で多いもの(3つ)

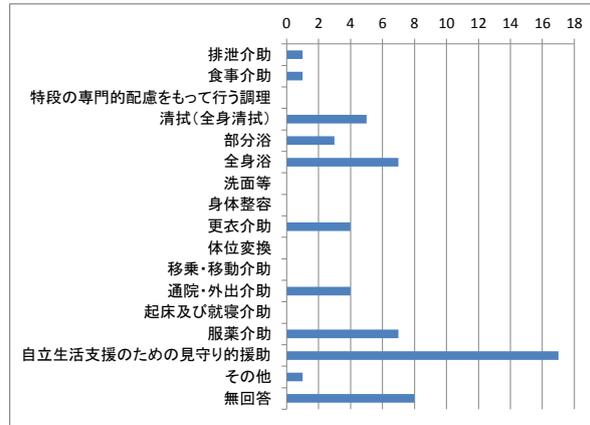
予防訪問介護	35	33%
予防訪問入浴介護	0	0%
予防訪問看護	0	0%
予防訪問リハビリテーション	1	1%
予防通所介護	34	32%
予防通所リハビリテーション	4	4%
予防短期入所系サービス	0	0%
予防福祉用具貸与、販売等	30	28%
その他の介護サービス	1	1%
無回答	2	2%
107		



平成28年10月中の実績で、担当している支援について予防給付の中で多いものを問うたところ、「予防訪問介護」が最も多く35件、ついで「予防通所介護」が34件、「予防福祉用具貸与、販売等」が30件の順で多かった。「予防訪問介護」と「予防通所介護」の差は、1件のみであった。

(2) 平成28年10月時点で、予防訪問介護で行っている身体介護サービス(複数選択可)

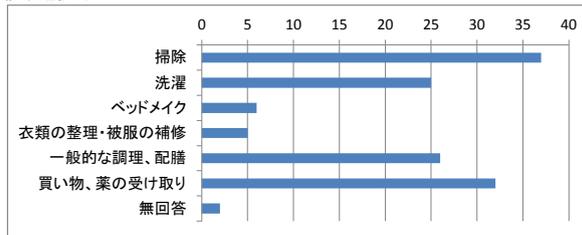
排泄介助	1	2%
食事介助	1	2%
特段の専門的配慮をもって行う調理	0	0%
清拭(全身清拭)	5	9%
部分浴	3	5%
全身浴	7	12%
洗面等	0	0%
身体整容	0	0%
更衣介助	4	7%
体位変換	0	0%
移乗・移動介助	0	0%
通院・外出介助	4	7%
起床及び就寝介助	0	0%
服薬介助	7	12%
自立生活支援のための見守りの援助	17	29%
その他	1	2%
無回答	8	14%
58		



平成28年10月時点で、予防訪問介護で行っている身体介護サービスの中で多いものを問うたところ、「自立生活支援のための見守りの援助」が最も多く17件、ついで「全身浴」、「服薬介助」が7件の順で多かった。

(3) 平成28年10月時点で、予防訪問介護で行っている生活援助サービス(複数選択可)

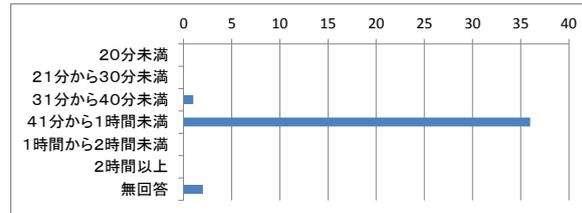
掃除	37	16%
洗濯	25	11%
ベッドメイク	6	3%
衣類の整理・被服の補修	5	2%
一般的な調理、配膳	26	11%
買い物、薬の受け取り	32	14%
無回答	2	1%
228		



平成28年10月時点で、予防訪問介護で行っている生活介護サービスの中で多いものを問うたところ、「掃除」が最も多く37件、ついで「買い物、薬の受け取り」が32件、「一般的な調理、配膳」が26件の順で多かった。

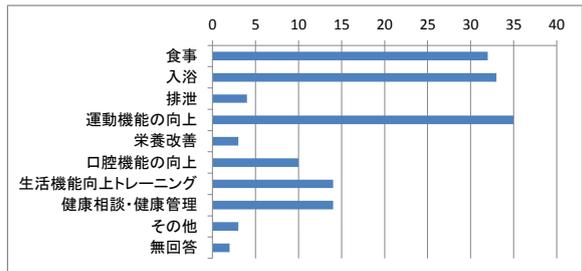
(4) 一回あたりの訪問での平均的な時間

20分未満	0	0%
21分から30分未満	0	0%
31分から40分未満	1	3%
41分から1時間未満	36	92%
1時間から2時間未満	0	0%
2時間以上	0	0%
無回答	2	5%
39		



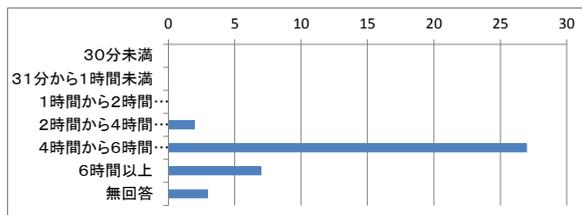
(5) 平成28年10月時点で、予防通所介護で行っている身体介護サービス(複数選択可)

食事	32	21%
入浴	33	22%
排泄	4	3%
運動機能の向上	35	23%
栄養改善	3	2%
口腔機能の向上	10	7%
生活機能向上トレーニング	14	9%
健康相談・健康管理	14	9%
その他	3	2%
無回答	2	1%
150		



(6) 一回あたりの通所での平均的な時間

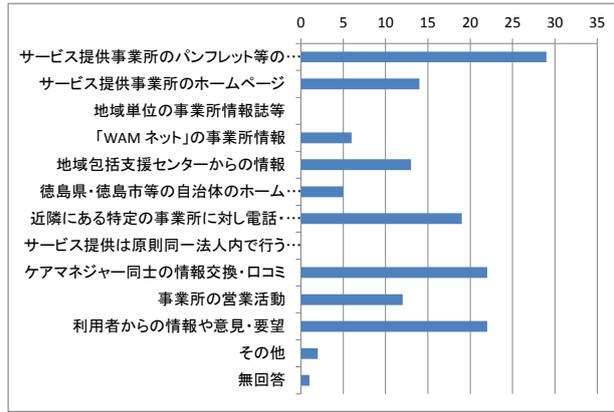
30分未満	0	0%
31分から1時間未満	0	0%
1時間から2時間未満	0	0%
2時間から4時間未満	2	5%
4時間から6時間未満	27	69%
6時間以上	7	18%
無回答	3	8%
39		



(7) サービス提供事業所との情報収集や連絡調整

サービス提供事業所のパンフレット等の収集	29	20%
サービス提供事業所のホームページ	14	10%
地域単位の事業所情報誌等	0	0%
「WAM ネット」の事業所情報	6	4%
地域包括支援センターからの情報	13	9%
徳島県・徳島市等の自治体のホームページ	5	3%
近隣にある特定の事業所に対し電話・面談等で直接問合せ・連絡・調整	19	13%
サービス提供は原則同一法人内で行うため、その他の事業所との連絡をとる機会はない	0	0%
ケアマネジャー同士の情報交換・ロコミ	22	15%
事業所の営業活動	12	8%
利用者からの情報や意見・要望	22	15%
その他	2	1%
無回答	1	1%

145

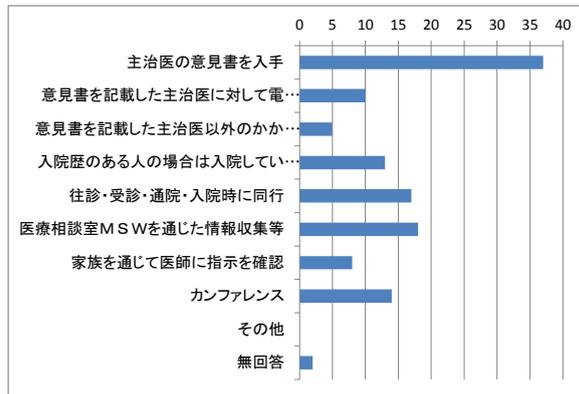


サービス提供事業所との情報収集や連絡調整を問うたところ、「サービス提供事業所のパンフレット等の収集」が最も多く29件、ついで「ケアマネジャー同士の情報交換・ロコミ」、「利用者からの情報や意見・要望」が22件の順で多かった。

(8) 医療機関等からの情報収集

主治医の意見書を入手	37	30%
意見書を記載した主治医に対して電話・面談等で直接問合せ・連絡・情報収集	10	8%
意見書を記載した主治医以外のかかりつけ医に対して電話・面談等で直接問合せ・連絡・情報収集	5	4%
入院歴のある人の場合は入院していた医療機関に対して問合せ・連絡・情報収集	13	10%
往診・受診・通院・入院時に同行	17	14%
医療相談室MSWを通じた情報収集等	18	15%
家族を通じて医師に指示を確認	8	6%
カンファレンス	14	11%
その他	0	0%
無回答	2	2%

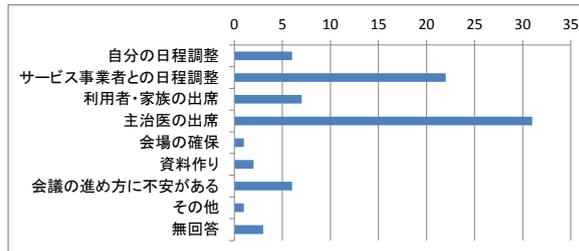
124



(9) サービス担当者会議の開催にあたり困難と感じていること(複数選択可)

自分の日程調整	6	12%
サービス事業者との日程調整	22	43%
利用者・家族の出席	7	14%
主治医の出席	31	61%
会場の確保	1	2%
資料作り	2	4%
会議の進め方に不安がある	6	12%
その他	1	2%
無回答	3	6%

51

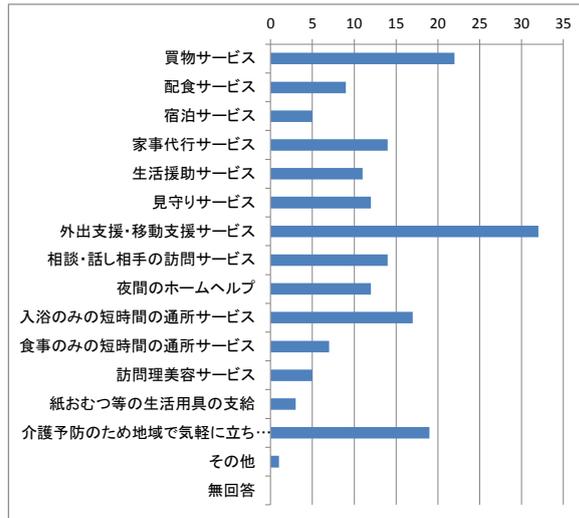


4. 緩和型サービスへの検討について

(1) 利用者への支援で今後充実が必要だと思うサービス(複数選択可)

買物サービス	22	12%
配食サービス	9	5%
宿泊サービス	5	3%
家事代行サービス	14	8%
生活援助サービス	11	6%
見守りサービス	12	7%
外出支援・移動支援サービス	32	17%
相談・話し相手の訪問サービス	14	8%
夜間のホームヘルプ	12	7%
入浴のみの短時間の通所サービス	17	9%
食事のみの短時間の通所サービス	7	4%
訪問理美容サービス	5	3%
紙おむつ等の生活用具の支給	3	2%
介護予防のため地域で気軽に立ち寄れるサービス拠点	19	10%
その他	1	1%
無回答	0	0%

183

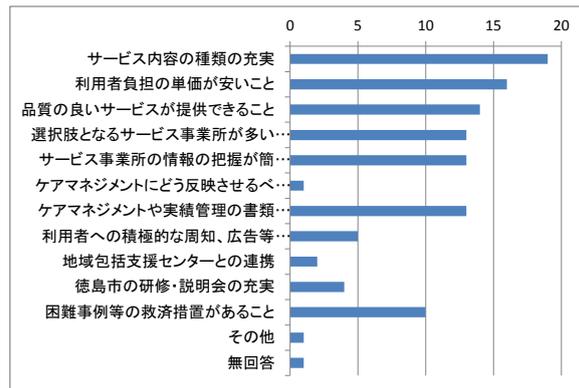


利用者への支援で今後充実が必要だと思うサービスを問うたところ、「外出支援・移動支援サービス」が最も多く32件、ついで「買物サービス」が22件、「介護予防のため地域で気軽に立ち寄れるサービス拠点」が19件の順で多かった。

(2) 今後、徳島市が緩和型サービスを提供するにあたり、どこに重点を置くか(最大3つまで)

サービス内容の種類の充実	19	17%
利用者負担の単価が安いこと	16	14%
品質の良いサービスが提供できること	14	13%
選択肢となるサービス事業所が多いこと	13	12%
サービス事業所の情報の把握が簡単にできること	13	12%
ケアマネジメントにどう反映させるべきかマニュアルがあること	1	1%
ケアマネジメントや実績管理の書類等の作成のスリム化、省力化	13	12%
利用者への積極的な周知、広告等の情報提供	5	4%
地域包括支援センターとの連携	2	2%
徳島市の研修・説明会の充実	4	4%
困難事例等の救済措置があること	10	9%
その他	1	1%
無回答	1	1%

112



今後、徳島市が緩和型サービスを提供するにあたり、どこに重点を置くかを問うたところ、「サービス内容の種類の充実」が最も多く19件、ついで「利用者負担の単価が安いこと」が16件、「品質の良いサービスが提供できること」が14件の順で多かった。今後、徳島市が提供する緩和型サービスで重要視されるポイントについては、「豊富な種類・安価・品質の良さ」が望まれている。

5. その他

介護保険制度や高齢者をめぐる課題、問題点等、併せて市への意見、要望。

○徳島市には、責任を持って積極的に取り組んでもらいたい。

○超高齢化社会にむけて、フォーマルサービスの人材を十分に確保し、質の高いサービスをできるよう、また、専門職だけでは足りない部分をインフォーマルサービスが補えるよう充実するために、市からの補助(資金面、場所の提供)などの支援が必要だと思う。

○ケアマネジャーとしてどこまで関わればいいのか悩む。

○例えば、週2~3回ゴミ出しで訪問する家(夫婦ともに認知症があり、昼食・夕食準備でヘルパーは利用している)がある。わずか5分程度で済むためにヘルパーの利用は望めない。利用料がもったいない。地域ごとにまとめてボランティアの活用や低料金での利用があれば助かる。

○閉じこもり傾向の男性高齢者について通所系サービスなどの利用に抵抗のある方が多いように感じる。理由としては、利用時間が長い、女性の利用者が多いと思うので行きにくい、レクリエーションや運動等に幼稚さを感じ、する気がないといった意見がある。その人その人の生活歴や性格等もあるが男性が気軽に参加できるような事業所、また、我々も提案の仕方を考えなければと思う。

○閉じこもりがちの方が多いので、送迎付きの通所サービスのサービス内容・提供主体が増え選択肢が多くなるとよい。

○要支援1・2の利用者は通院の足が無くやむなくタクシーを利用し経済的負担を感じている場合が多い。必要な医療が受診できるよう総合事業の中で通院の確保できるサービスを望む。薬の管理が難しい人が多い。

○交通手段を持たない人に対する支援があれば助かる。例外給付に関して、電動車いすは要支援2~要介護1には対象が広がると思う。要介護3以上は、独力での外出は減ると思うので、軽度者にも通院以外に地域の行事や外出や人との交流のための外出支援が気軽にできる体制があればと思う。市独自でレンタルサービスがあればいいと思う。

○孤独死や虐待、消費者被害など公的な社会福祉サービスだけでは対応できない様々な生活課題が社会の中で目立つようになってきた。このような状況に対応する為には、住民と行政の協議の元に多様な生活課題への対応を図る。新たな支えあいを確立していく必要があると感じる。

○地域包括支援センターを細分化し、各地域の民間への協力の呼び掛けを市や地域包括支援センターが中心となって行い、地域包括ケアを進めていくことが大切と思う。

6. まとめ

○総合事業、介護保険制度についての情報収集は、インターネット・説明会等から入手している。特に、インターネットの照会先は厚生労働省、市町村、WAMネットが圧倒的に多い。このため、制度の理解や周知に対して、一定の方法が確立されていると思われる。

○予防訪問介護の身体介護は見守り・服薬・お風呂関係が多い。生活支援では掃除・洗濯・調理・服薬が多い。これらを週に数回ある訪問の際に1時間程度でこなすプランとなっている。

○予防通所介護では、4~6時間と半日程度の利用が圧倒的に多く、食事・入浴・運動機能の向上がほぼ同数ある。結果的に、提供サービスとしてその3点をメニューとして実施している。

○サービスへの情報収集はパンフレット、口コミ、主治医意見書の確認が多く、収集活動に労力がかかっていることが想像できる。また、多数の回答者が日程調整も主治医・提供事業所が難しいと感じている。このため、限られた時間の範囲で情報収集を行い、スケジュールを組み立てと調整を実施していくことに課題が挙げられる。

○緩和型についての重点事項として、「サービス内容の種類の充実」、「利用者単価が安いこと」、「品質の良いサービス」が上位に挙がっている。また、提供内容として「外出支援・移動支援」、「買物サービス」、「介護予防のために気軽立ち寄れる拠点」を挙げられており、ニュアンスとして家外でのサービスを求めていることがうかがえる。本市の生活基盤は車社会と言われることから、日常生活を営む中で、交通弱者となる方への家外の活動を支援するニーズが存在する。

○「サービス内容の種類の充実」と「5. その他」の意見を勘案すると、現在の提供サービスと市民の必要なサービスとの間に差が存在する場合がある。今後の施策としての種類の充実を検討する際、現場の声を十分に聴き、地域に対してより良いサービスが提供できるように、制度運営につなげていく必要がある。また、より積極的な情報提供を行いケアプランやマネジメントを行う方が理解し、的確にサービスにつなげられるように支援していく体制が必要である。